

海ゴミ問題を解決する 新たな挑戦

自己紹介

佐藤 祐太郎

Y u t a r o S a t o

自治体会計コンサルティング業を営む
株式会社E.S CONSULTING GROUPのCSO
自治体会計に10年以上携わり、累計100団体を超える自治体の
会計支援・計画策定を行う

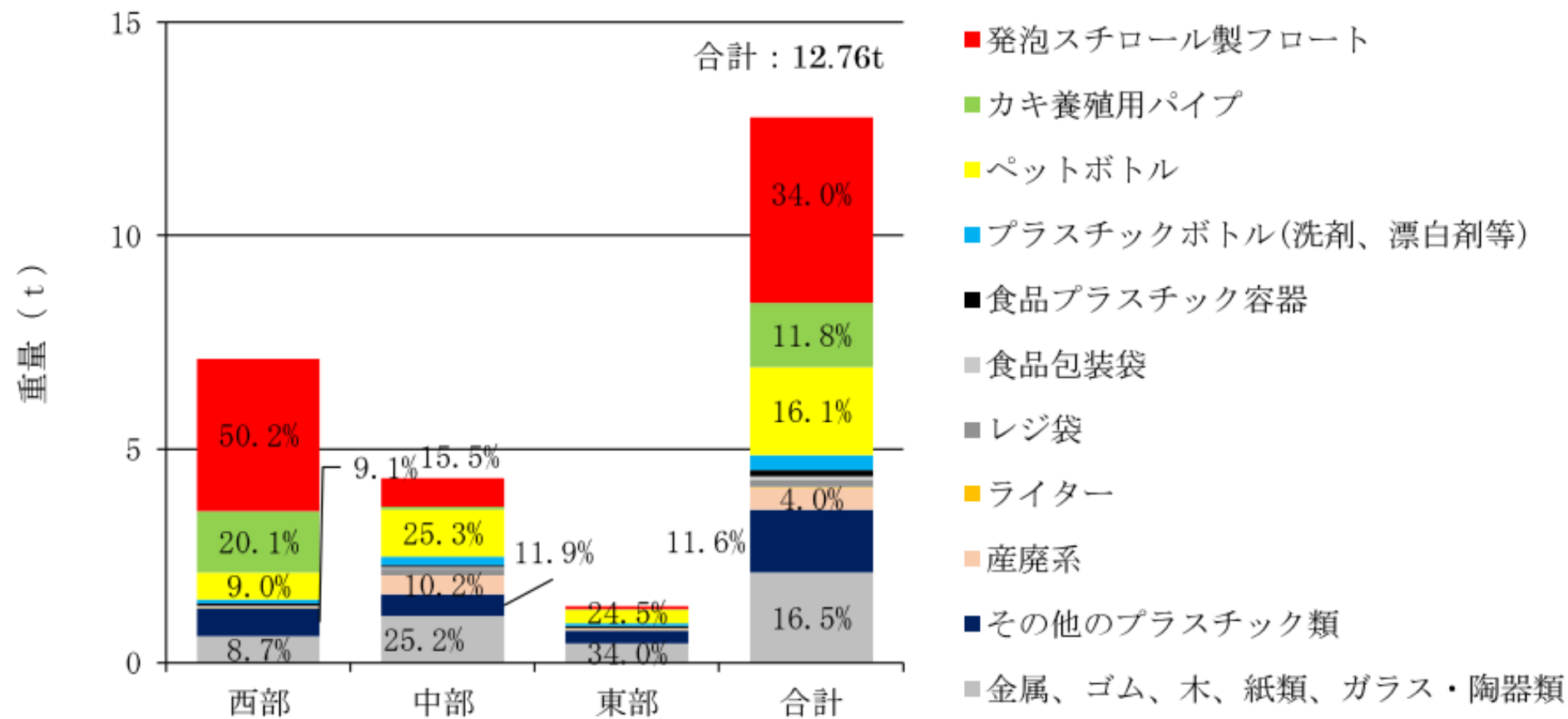
経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー（総務省）
HBMS 7期生（百武ゼミ）



広島海ゴミ問題



広島県の海ゴミ問題



出展：守ろう広島海（海岸漂着物対策）/広島県

広島の海ゴミ問題



牡蠣養殖ゴミは
海を流れて山口県や愛媛県にも…

海ゴミ削減への取組み

海ゴミ削減への取組み

海ゴミを出さない牡蠣養殖技術は既にある

B u t

牡蠣養殖業者に普及が進まない

▶ 導入コストが高い
「お金」の問題

企業版ふるさと納税 × 官民共創

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

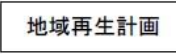
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



③計画の認定



④寄附

企業



⑤税額控除

企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)



国 (法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数:46道府県1,095市町村(令和2年度第4回認定後)

企業版ふるさと納税



7.5 億円 → **341.1 億円**
(2016年) (2022年)

事例調査



人口約5,000人の北海道大樹町では
令和2年度から合計23億円の寄附受入

事例調査



広島県の「SATOYAMA ECOSYSTEM」では1件の133万円の寄附

→地域の活動を紹介するだけでは寄附受入に繋がらない



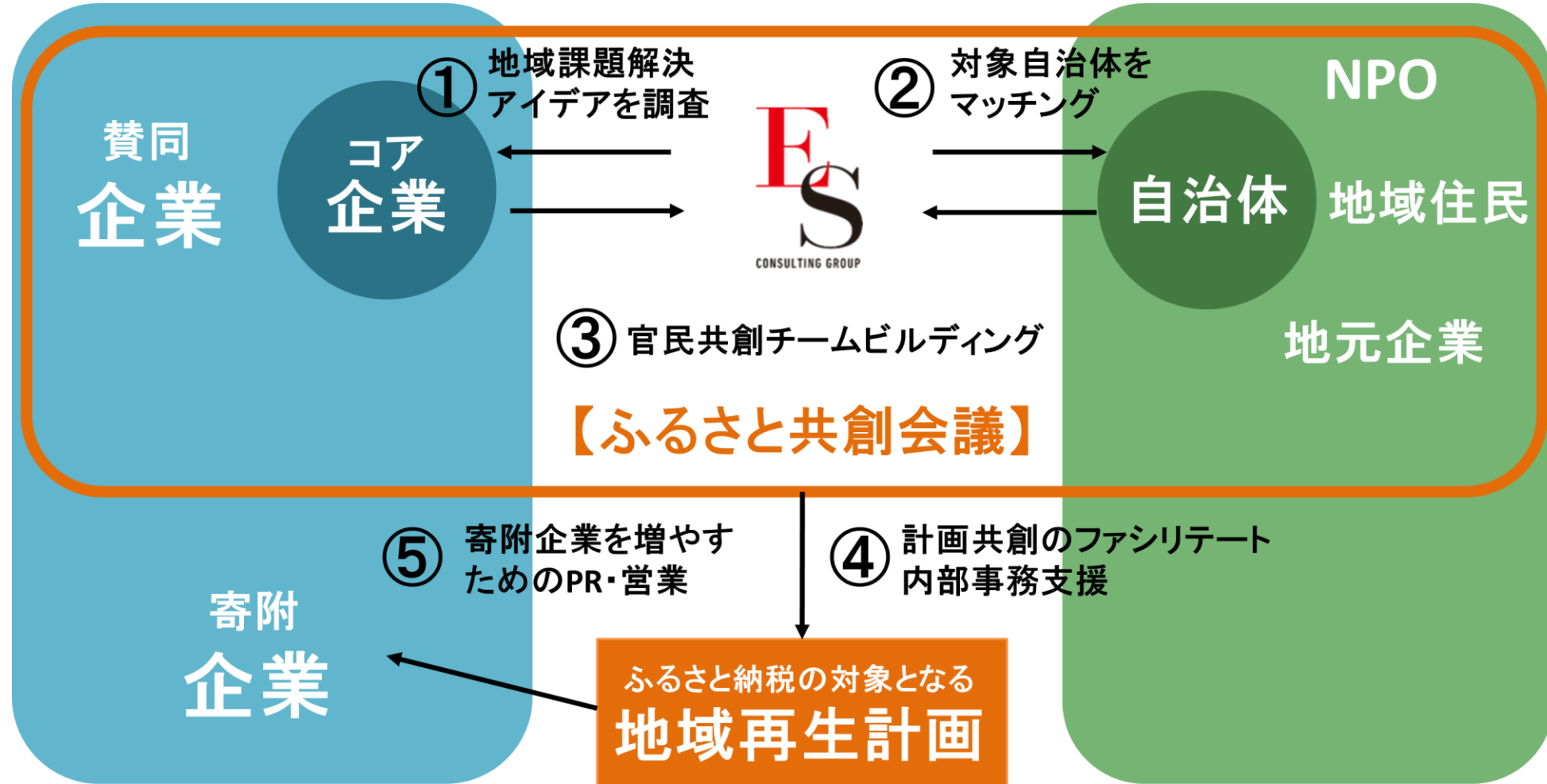
広島県中山間地域で活動する8プロジェクトをピックアップしてPR
出所：SATOYAMA ECOSYSTEMサイト（広島県）

計画段階から
専門性を持った企業と自治体（地域）
が共通の社会課題解決を目指して
共創していくことが重要

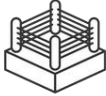
ふるさと共創会議



ふるさと共創会議



ここ広島が、あなたの夢を叶えるリングになる。

INNOVATION  CHALLENGE

RING
HIROSHIMA



HIROSHIMA
by **SANDBOX**
ヒロシマサンドボックス

3rd Bout

実証実験



プロジェクトの これから

